

【記者からの質問】

<新型コロナウイルス感染症関連 その1>

共同通信／今後、第7波も想定される。準備と対応を聞きたい。

知事／オミクロン株になり感染力は強まっているが、弱毒化され重症化しなくなり、入院率も低い。今後この傾向が続くのであれば、マスクを含めた強い対応をどこまでするのか、国が整理してほしい。

この体制を2年数か月維持してきたが、どこまでやるのかを感じている。一方、変異株には、その都度分析し、その状況を県民の皆さんに説明する対応は守っていく。

共同通信／先日、東京地裁で時短営業をめぐる都の判断が違法だったとの判決が出た。佐賀県も時短営業の要請をした。当時の判断は妥当だったのか。また、今後時短営業の判断をどうするのか。

知事／行政の一番大事な仕事は、住民の命を守ること。平時であれば冷静沈着な対応ができるが、緊急時の判断は別の観点があっていい。緊急時には、状況が不明確な中で対応を取らなければならないという部分で、多少違いがあってもいいのではないかと。ただし、県民への説明は十分に尽くすべきだ。

<県庁敷地内への喫煙所設置について その1>

西日本新聞／県議会が全会一致で請願を採択したが、設置に反対の要望書が県医師会などから提出された。喫煙所の設置にどう対応するのか。

知事／医師会の話は納得できるが、議会側は全会一致の請願。回答は9月議会開会前までなので、さらに検討を進めていく。

<新幹線西九州（長崎）ルート関連>

西日本新聞／6月で協議から2年になる。これまでの協議内容に対する評価と、今後のポイントを知りたい。

知事／国の呼びかけに応じ、「幅広い協議」を6回持った。国交省は、佐賀駅を通るアセスルートに固執している。こちらは、大きな視点でルートや規格、九州の発展にどう資するかも含め議論したい。フリーゲージを断念した国の責任を踏まえ、佐賀県側はフ

ル規格の協議をする用意はある。しかし、そのギャップが埋められない。

そのすれ違いを解消できるのかが、今後の課題だと思う。これは、こちらが打開する話ではなく、国の考え方にかかっている。

<看護職員の処遇改善事業について>

西日本新聞／コロナ医療に携わりながら、この事業の対象にならない医療機関がある実態について、どうお考えか。

知事／この件は、新聞報道で知り調べた。看護職員等処遇改善事業の目的に、新型コロナウイルス感染症対応と書いてある。しかし、この事業を採択する要件に救急対応が含まれている。コロナ対応と関係がないのに、このような事業立てになっている。

県内でも、コロナ患者を受入れているにもかかわらず、救急対応の件数が満たない医療機関がある。なんとも切ない話。

コロナ対応で要件を作るべきで、ほかの話をつけてはいけない。救急対応をしていれば、診療報酬になっていくという趣旨のようだが、それなら救急対応を一定以上受けたところにお金をだします。それがひいては看護職員の処遇改善になるのだと説明しないといけない。コロナ対応をする皆さんの気持ちを考えてほしい。

<佐賀空港の自衛隊使用要請関連>

西日本新聞／土地価格の鑑定履行期限が明日に迫り、近いうちに防衛省から価格が提示される。今後、土地価格を漁協や地権者にどう伝えるのか。また、県の関与の形は？

知事／オスプレイ問題は、排水対策、土地の価格を示すこと、西側の土地取得についての考え方を示すこと。この3点を実務者で三者協議が続いている。

排水問題は、ノリの養殖に影響を及ぼすので議論が交わされている。土地の価格は、鑑定評価額が5月20日に終了する。この評価結果をどう価格に反映させるかは、防衛省が考えること。どう漁協に示すかも防衛省が検討すること。

県は、協議を円滑に推進するため、調整を見守っていく。

<県庁敷地内への喫煙所設置について その2>

読売新聞／医師会の意見書のどの部分に共感したのか。また、全会一致で採択された請

願の内容をどうお考えか。

知事／医師会とは、県民の健康維持などさまざまな観点で連携している。本県の男性の喫煙率は全国1位。喫煙は周囲の人に健康被害をもたらす。がんの原因や受動喫煙の点で考えが同じ。

県議会が、全会一致で喫煙所の設置を採択した議論の内容が私にはわからない。今後、検討する中で聞かせていただく。その上で、しかるべき時期に判断する。

<新型コロナウイルス感染症関連 その2>

NHK／マスク着用の見直しについて、知事の考えを。

外国人観光客の受入れに関し、同意を得られた都道府県と実証実験を行うとのこと。これに手を挙げるのか。その場合、どのように準備するのか。

知事／保育園児、幼稚園児がマスクを着用することで、失われる子育て上の課題がある。この年齢の子どもへのマスク着用の推奨はやめていただきたいというのが、私の一貫した考え方。

屋内でのマスク着用は、もうしばらく必要だ。屋外の着用の有無は、わかりやすい方がいい。距離を条件にするのではなく、屋外ではマスクを外していいという状況になったときに必要ないと周知してほしい。もちろん、大声をださないなどの例外はあるだろう。何メートルがよくて、何メートルがいけないというのはわかりづらい。

外国人観光客の再開を待っている。現状のオミクロン株であれば、各国の状況も見極めながら門戸を開いていきたいと思っている。変異株が出たときには、慎重に手順を踏み、状況を踏まえた上で、臨機に対応していく。

朝日新聞／施策の必要性を訴えるためには、統計的な知見やデータが必要だと思う。行政として、積極的疫学調査でデータを取ることとその難しさをどう捉えているのか。

知事／2年前の3月、急に学校を休校にした。当時は、ウイルスに関し知識や経験がなく、休校は緊急性が高いと判断した。その後、ウイルスが変異し、データも揃い、現在は徐々に平時に近づいている気がする。そのような中、個人の私権に影響を及ぼすような措置は、説明責任や根拠を示す責任が増している。

< 県庁敷地内への喫煙書設置について その3 >

朝日新聞／県庁周辺のコンビニエンスストアの喫煙所に、昼時に人が集中している。県庁に喫煙スペースを設けない場合、民間の店舗に公共的な役割が集中している現状をどうみるのか。

知事／一部の店舗に影響を及ぼしていることを申し訳ないと思っている。一部に集中すると、受動喫煙の問題もあり悩ましい。

何か施策を始めるとき、県庁の取組みが社会に及ぼす先例になることが多い。庁内に喫煙所を設けることに対する社会的受け止めを考えると、設置は慎重にならざるを得ない。

周辺の問題に関して、さらに検討していく。

朝日新聞／近隣の公的な公園に設ける可能性があるのか。

知事／9月までに議会側が全会一致で可決した趣旨も含め、検討を進める。